



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,153	10.6	2,870	19.0	3,544	—	3,105	—
29年3月期第1四半期	37,193	9.2	2,411	30.6	△1,377	—	△1,084	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,073百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,292百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	31.94	—
29年3月期第1四半期	△11.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	182,619	89,332	47.8
29年3月期	179,024	87,773	47.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 87,347百万円 29年3月期 84,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	9.5	4,200	33.5	4,500	—	2,900	—	29.82
通期	160,000	9.5	13,000	19.5	13,500	10.8	8,800	51.6	90.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	97,236,456株	29年3月期	97,236,456株
30年3月期1Q	260株	29年3月期	20株
30年3月期1Q	97,236,328株	29年3月期1Q	97,236,819株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移しておりますが、人手不足による人件費の上昇や海外の政治・経済情勢により不透明感が増しております。また、通信販売業界におきましては、市場の拡大は続いているものの、個人消費の節約志向は根強く、競合企業が増加していることから価格競争が激化しております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力4事業の強化に取り組んで参りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,153百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業利益は総合通販事業での増益や店舗販売事業での収益性改善などにより2,870百万円（同19.0%増）となりました。経常利益は為替相場の変動による利益が前年とは逆にプラスとなったため3,544百万円（前年同期は経常損失1,377百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,105百万円（前年同期は四半期純損失1,084百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

衣料品・家具雑貨等の売上が共に好調で、売上高は22,509百万円（同10.1%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果に加えて媒体費率の改善もあり、1,543百万円（同13.9%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ事業の売上が好調だったことにより、売上高は10,612百万円（同7.8%増）となり、セグメント利益は361百万円（同24.4%増）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装店舗事業も順調に売上を伸ばしたことで、売上高は3,641百万円（同19.3%増）となりました。セグメント利益はアパレル店舗事業の収益性改善により164百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

〔ソリューション事業〕

相対的に利益率の低い通販代行サービス事業が伸びたことで、売上高は1,499百万円（同1.3%増）、セグメント利益は645百万円（同12.3%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

国内消費者金融事業の貸付金残高を伸ばしたことにより、売上高は829百万円（同11.1%増）、セグメント利益は279百万円（同43.1%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業の売上が貢献し、売上高は1,007百万円（同33.6%増）となり、セグメント利益は78百万円（同62.0%増）となりました。

〔その他の事業〕

卸売事業などで売上を伸ばし、売上高は1,304百万円（同18.4%増）となりましたが、衣裳レンタル事業の季節要因によりセグメント利益は144百万円の損失（前年同期はセグメント損失101百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2,712百万円増加し、87,505百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,023百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,491百万円、商品及び製品が1,866百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比882百万円増加し、95,113百万円となりました。これは主に土地が1,358百万円減少した一方で、建設仮勘定が1,967百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比3,594百万円増加し、182,619百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比3,277百万円増加し、43,629百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,843百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が4,501百万円、短期借入金が573百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,241百万円減少し、49,656百万円となりました。これは主に長期借入金が931百万円、リース債務(長期)が114百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比2,035百万円増加し、93,286百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,559百万円増加し、89,332百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,176	19,153
受取手形及び売掛金	9,668	11,160
営業貸付金	18,962	19,452
有価証券	1,201	785
商品及び製品	15,972	17,839
原材料及び貯蔵品	1,069	541
販売用不動産	3,931	3,907
仕掛販売用不動産	6,364	6,821
繰延税金資産	743	648
その他	7,244	7,736
貸倒引当金	△542	△540
流動資産合計	84,792	87,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,314	23,063
機械装置及び運搬具(純額)	812	780
工具、器具及び備品(純額)	378	356
土地	35,563	34,205
リース資産(純額)	361	327
建設仮勘定	3,827	5,794
有形固定資産合計	64,258	64,528
無形固定資産		
のれん	3,222	3,090
リース資産	1,124	988
その他	8,530	8,536
無形固定資産合計	12,876	12,615
投資その他の資産		
投資有価証券	13,237	14,062
長期貸付金	1,501	1,496
破産更生債権等	220	209
繰延税金資産	733	655
その他	2,120	2,254
貸倒引当金	△717	△707
投資その他の資産合計	17,096	17,970
固定資産合計	94,231	95,113
資産合計	179,024	182,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,738	22,240
短期借入金	5,924	6,498
未払費用	8,806	9,050
リース債務	573	516
未払法人税等	3,003	1,160
賞与引当金	687	388
返品調整引当金	80	104
ポイント引当金	552	521
その他	2,986	3,150
流動負債合計	40,352	43,629
固定負債		
長期借入金	46,157	45,225
利息返還損失引当金	920	875
リース債務	947	832
退職給付に係る負債	42	34
役員退職慰労引当金	263	258
資産除去債務	515	516
その他	2,051	1,913
固定負債合計	50,898	49,656
負債合計	91,251	93,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,002	10,985
利益剰余金	63,359	65,857
自己株式	△0	△0
株主資本合計	84,969	87,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,060	1,153
為替換算調整勘定	△1,148	△1,246
退職給付に係る調整累計額	△7	△9
その他の包括利益累計額合計	△95	△102
非支配株主持分	2,899	1,985
純資産合計	87,773	89,332
負債純資産合計	179,024	182,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,193	41,153
売上原価	16,148	17,939
売上総利益	21,044	23,214
返品調整引当金繰延差額	31	23
差引売上総利益	21,013	23,191
販売費及び一般管理費	18,601	20,320
営業利益	2,411	2,870
営業外収益		
受取配当金	67	93
為替差益	-	247
デリバティブ評価益	-	294
その他	329	296
営業外収益合計	397	932
営業外費用		
支払利息	27	31
支払手数料	6	1
店舗閉鎖損失	-	118
為替差損	326	-
デリバティブ評価損	3,773	-
支払補償費	-	53
その他	52	53
営業外費用合計	4,186	257
経常利益又は経常損失(△)	△1,377	3,544
特別利益		
固定資産売却益	-	987
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	1,001
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	78	-
有価証券評価損	-	82
投資有価証券評価損	-	233
投資有価証券売却損	8	-
為替換算調整勘定取崩損	-	20
特別損失合計	93	337
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,471	4,209
法人税、住民税及び事業税	68	992
法人税等調整額	△451	116
法人税等合計	△383	1,108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,087	3,101
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,084	3,105

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,087	3,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	92
為替換算調整勘定	△757	△118
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△1,205	△27
四半期包括利益	△2,292	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,249	3,088
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	20,352	9,817	3,052	1,383	746	748	1,091	—	37,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	23	—	95	—	5	10	△225	—
計	20,442	9,841	3,052	1,479	746	754	1,102	△225	37,193
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,354	290	△27	736	195	48	△101	△85	2,411

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳31百万円とのれん償却費△117百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	22,391	10,579	3,641	1,418	829	1,002	1,292	—	41,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	33	—	81	—	5	12	△250	—
計	22,509	10,612	3,641	1,499	829	1,007	1,304	△250	41,153
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,543	361	164	645	279	78	△144	△59	2,870

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳72百万円とのれん償却費△132百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内の経営管理区分の一部変更として、(株)マイムにて行っている衣裳レンタル事業について、報告セグメントを「店舗販売事業」から「その他の事業」に区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。